

東北における平成27年度の経営所得安定対策等の加入申請状況について

東北農政局は、東北における平成27年度の経営所得安定対策等の加入申請状況(平成27年7月31日現在)を取りまとめました。

1 平成27年産収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の加入申請件数と加入申請面積

ナラシ対策は、昨年の担い手経営安定法の改正により、平成27年産からは認定農業者、集落営農に加え、認定新規就農者も対象として（いずれも規模要件は課されていません）実施されています。

平成27年産の申請件数は3万5,197件で、平成26年産の申請件数と比べると1万5,050件増加しており、平成27年産の加入申請面積の合計は21万1,297haで、平成26年産の加入面積と比べると4万2,061ha増加しています。特に米は、昨年からの加入推進により13万7,921haから17万5,002haに増加しています。

○収入減少影響緩和交付金の加入申請件数

(単位：件、戸)

	合計	認定農業者			集落営農	
		小計	個人	法人		構成戸数
平成27年産	35,197	33,598	32,449	1,149	1,445	39,192
平成26年産(注)	20,147	18,791	17,996	795	1,356	39,348
対前年産比較	15,050	14,807	14,453	354	89	▲156

(単位：件)

	認定新規就農者		
	小計	個人	法人
平成27年産	154	151	3
平成26年産	-	-	-
対前年産比較	154	151	3

(注) 平成26年産は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の数(加入件数)です。

なお、法人化した集落営農については、集落営農ではなく、法人としてカウントしています。

○収入減少影響緩和交付金の加入申請面積

(単位：ha)

	合計	米	麦	大豆
平成27年産	211,297	175,002	7,167	29,128
平成26年産(注)	169,236	137,921	6,850	24,465
対前年産比較	42,061	37,081	317	4,663

(注) 平成26年産は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の面積(加入面積)です。

2 畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の申請件数と作付計画面積

ゲタ対策は、平成26年産までは販売目的で生産する販売農家、集落営農を対象としていましたが、昨年の担い手経営安定法の改正により、平成27年産からは、対象を認定農業者、集落営農、認定新規就農者を対象として(いずれも規模要件は課されません)実施されています。

平成27年度の申請件数は8,336件で、平成26年度の支払対象者数と比べると8,551件減少していますが、申請者別にみると認定農業者は7,050件で1,529件増加し、集落営農は1,238件で284件増加しています。

平成27年度の作付計画面積の合計は5万2,364haで、平成26年度の支払面積と比べると3,442ha増加しています。

○畑作物の直接支払交付金の申請件数

(単位：件)

	合計	担い手経営安定法の対象となる認定農業者等							担い手経営安定法の対象とならない販売農家等
		認定農業者			集落営農	認定新規就農者(注3)			
		小計	個人	法人		小計	個人	法人	
平成27年度	8,336	7,050	6,313	737	1,238	48	47	1	-
平成26年度 (注1)	16,887 (18,451)	5,521	4,976	545	954	-	-	-	10,412
対前年度比較(注2)	▲ 8,551	1,529	1,337	192	284	48	47	1	▲ 10,412

(注1) 平成26年度の合計の上段は、平成27年4月末時点の支払対象者数、下段(括弧書き)は、平成26年7月31日時点の加入申請件数です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払対象者数と平成27年度加入申請者数との差です。

(注3) 認定新規就農者は、平成26年度は担い手経営安定法の対象とはなっていません。

○畑作物の直接支払交付金の作付計画面積

(単位：ha)

	合計	麦	(内訳)		大豆	そば	なたね
			小麦	六条大麦			
平成27年度(注1)	52,364	7,760	6,622	1,138	31,210	13,007	387
平成26年度(注2)	48,922 (51,580)	7,076 (7,728)	6,365 (6,677)	711 (1,050)	27,701 (28,819)	13,731 (14,625)	415 (409)
対前年度比較(注3)	3,442	684	257	428	3,509	▲724	▲28

(注1) 平成27年度は、営農計画書に申告されている作付計画面積です。

(注2) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払面積（支払数量を県の同年の実単収で換算した面積）、下段（括弧書き）は、平成26年7月31日時点で営農計画書に申告された作付計画面積です。

(注3) 対前年度比較は、平成26年度支払面積と平成27年度作付計画面積との差です。

(注4) 合計、対前年度比較（差）及び麦の内訳計については、ラウンドの関係で一致しない場合があります。

3 水田活用の直接支払交付金の申請件数と作付計画面積

- (1) 平成27年度の申請件数は11万6,023件で、平成26年度の支払対象者数と比べると2,909件減少しています。

○水田活用の直接支払交付金の申請件数

(単位：件)

	申請件数
平成27年度	116,023
平成26年度(注1)	118,932 (121,240)
対前年度比較(注2)	▲2,909

(注1) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払対象者数、下段（括弧書き）は、平成26年7月31日時点の加入申請件数です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払対象者数と平成27年度加入申請者数との差です。

(2) 平成27年度の戦略作物の作付計画面積の合計は11万4,950haで、平成26年度の支払面積と比べると1万9,776ha増加しています。
特に新規需要米のうち飼料用米が増加しています。

○水田活用の直接支払交付金における戦略作物の作付計画面積

①基幹作物＋二毛作物

(単位:ha)

	合計	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	加工用米
平成27年度	114,950	7,282	31,228	24,819	34,510	17,111
平成26年度 (注1)	95,174 (95,813)	7,314 (7,337)	28,194 (28,416)	24,102 (24,297)	17,192 (17,188)	18,372 (18,575)
対前年度比較(注2)	19,776	▲ 32	3,034	717	17,318	▲1,261

(単位:ha)

(単位:ha)

	新規需要米の内訳		
	WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成27年度	7,238	598	26,674
平成26年度 (注1)	5,577 (5,606)	593 (603)	11,022 (10,980)
対前年度比較(注2)	1,661	5	15,652

参考(注3)		
そば	なたね	備蓄米
11,817	112	23,426
11,510 (11,975)	122 (123)	21,702 (21,595)
307	▲ 10	1,725

(注1) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は、平成26年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払面積と平成27年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたね、備蓄米については、産地交付金の支援対象面積です。

(注4) 新規需要米の内訳計及び対前年度比較(差)についてはラウンドの関係で一致しない場合があります。

②基幹作物

(単位:ha)

	合計	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	加工用米
平成27年度	112,443	6,672	29,987	24,163	34,510	17,111
平成26年度 (注1)	93,081 (93,815)	6,753 (6,658)	27,136 (27,520)	23,628 (23,874)	17,192 (17,188)	18,372 (18,575)
対前年度比較(注2)	19,361	▲81	2,851	535	17,318	▲1,261

(単位:ha)

(単位:ha)

	新規需要米の内訳		
	WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成27年度	7,238	598	26,674
平成26年度 (注1)	5,577 (5,606)	593 (603)	11,022 (10,980)
対前年度比較(注2)	1,661	5	15,652

参考(注3)	
そば	なたね
10,385	103
10,262 (10,660)	116 (110)
123	▲ 13

(注1) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は、平成26年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払面積と平成27年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたねについては、産地交付金の支援対象面積です。

(注4) 新規需要米の内訳計及び対前年度比較(差)についてはラウンドの関係で一致しない場合があります。

③二毛作物

(単位: ha)

	合計	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	加工用米
平成27年度	2,508	611	1,241	656	-	-
平成26年度	2,091	560	1,058	473	-	-
(注1)	(1,998)	(678)	(896)	(423)	(-)	(-)
対前年度比較(注2)	416	50	183	183	-	-

(単位: ha)

(単位: ha)

	新規需要米の内訳		
	WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成27年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-
(注1)	(-)	(-)	(-)
対前年度比較(注2)	-	-	-

参考(注3)	
そば	なたね
1,432	9
1,250	5
(1,315)	(13)
182	4

(注1) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は、平成26年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払面積と平成27年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたねについては、産地交付金の支援対象面積です。

(注4) 合計及び対前年度比較(差)についてはラウンドの関係で一致しない場合があります。

○水田活用の直接支払交付金における耕畜連携助成の取組計画面積

(単位: ha)

	合計	飼料用米の わら利用	水田放牧	資源循環の 取組
平成27年度	15,529	9,327	191	6,010
平成26年度	9,739	4,547	181	5,011
(注1)	(9,166)	(4,476)	(189)	(4,502)
対前年度比較(注2)	5,790	4,780	10	999

(注1) 平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は、平成26年7月31日時点の取組計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成26年度支払面積と平成27年度取組計画面積との差です。

(注3) 合計と内訳についてはラウンドの関係で一致しない場合があります。

4 その他

米の直接支払交付金（平成26年産から単価を7,500円/10aとした上で、平成29年産までの経過措置として実施）の申請件数は17万4,527件で、平成26年度の支払件数と比べると1万1,840件減少しています。

作付計画面積は30万638haで、平成26年度の支払面積と比べると1万8,246ha減少しています。

○米の直接支払交付金の申請件数と作付計画面積

（単位：件、ha）

	申請件数	作付計画面積
平成27年度	174,527	300,638
平成26年度(注1)	186,367 (188,926)	318,884 (319,558)
対前年度比較(注2)	▲ 11,840	▲ 18,246

（注1）平成26年度の申請件数の上段は、平成27年4月末時点の支払対象者数、下段（括弧書き）は、平成26年7月31日時点の加入申請件数です。

また、作付計画面積の上段は、平成27年4月末時点の支払面積、下段（括弧書き）は、平成26年7月31日時点の作付計画面積です。

（注2）対前年度比較は、申請件数は平成26年度支払対象者数と平成27年度加入申請者数との差です。また、作付計画面積は平成26年度支払面積と平成27年度作付計画面積との差です。

5 申請全体

（1）平成27年度の申請件数は19万7,870件で、平成26年度の支払対象者数と比べると9,844件減少しています。

（2）経営形態別の内訳は、個人は19万4,215件、法人は1,508件、集落営農は2,147件となっています。

○経営形態別申請件数

（単位：件、戸）

	申請件数	経営形態別			
		個人	法人	集落営農	
				構成戸数	
平成27年度	197,870	194,215	1,508	2,147	52,612
平成26年度 (注1)	207,714 (211,011)	204,230 (207,536)	1,355 (1,338)	2,129 (2,137)	54,965 (54,703)
対前年度比較(注2)	▲ 9,844	▲ 10,015	153	18	▲ 2,353

（注1）平成26年度の上段は、平成27年4月末時点の支払対象者数、下段（括弧書き）は、平成26年7月31日時点の加入申請件数です。

（注2）対前年度比較は、平成26年度支払対象者数と平成27年度加入申請者数との差です。

〈参考〉

平成26年産収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の支払実績について （東北）

東北における平成26年産の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の支払実績を取りまとめました。平成26年産の米価が大きく下落したことから、補てん総額は185.4億円となり、制度発足（平成19年産から）以来、最大となりました。

・ ナラシ対策の支払い件数と補てん総額

	支払件数	補てん総額
平成26年産	19,477	185.4億円

（注1）補てん総額は、国費と農業者拠出の合計です。

（注2）平成27年6月5日に公表した支払見込件数は19,473件、補てん総額見込は185.3億円でした。

過去のナラシ対策の支払件数及び補てん総額

	支払件数	補てん総額
平成25年産	11,103	25.1億円
平成24年産	23	0.0億円
平成23年産	176	0.2億円
平成22年産	16,140	52.8億円
平成21年産	14,763	8.8億円
平成20年産	2,574	1.7億円
平成19年産	18,985	112.4億円

問い合わせ先
東北農政局
生産部経営政策調整官付
担当者：沼澤、高橋
代表：022-263-1111（内線4364、4058）
直通：022-722-7337
FAX：022-217-4180